



2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東
コード番号 6277 URL <https://www.hosokawamicon.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 細川 晃平
問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225
管理統括
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績(2023年10月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	20,259	9.9	1,571	12.5	1,827	23.8	1,204	9.5
2023年9月期第1四半期	18,436	18.2	1,397	△3.4	1,476	0.1	1,099	8.6

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 340百万円(26.9%) 2023年9月期第1四半期 268百万円(△80.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	80.21	79.97
2023年9月期第1四半期	67.57	67.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	94,119	58,511	62.1
2023年9月期	97,029	58,903	60.6

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 58,427百万円 2023年9月期 58,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	37.50	—	50.00	87.50
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	4.9	3,000	△6.4	3,000	△10.9	2,200	△13.0	146.53
通期	77,000	△3.2	6,300	△20.9	6,300	△24.5	4,600	△22.9	306.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年9月期1Q	15,730,538株	2023年9月期	15,730,538株
2024年9月期1Q	713,200株	2023年9月期	716,826株
2024年9月期1Q	15,013,814株	2023年9月期1Q	16,272,665株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米のインフレはピークアウトしつつあるとみられるものの、依然として高水準が続いており、政策金利も高止まりしております。また、中国経済の減速や中東情勢の緊迫化などもあり、景気拡大のペースは鈍化しております。米国においては、金融引き締めの影響により、住宅投資は低調となり、設備投資にも減速傾向がみられておりますが、個人消費は引き続き底堅く推移しております。欧州においては、物価高や金融引き締めにより国内需要は個人消費や住宅投資を中心に低迷したほか、輸出も海外需要の減速を受けて減少するなど、家計消費、企業活動ともに停滞が続いております。加えて、2023年末以降、イエメン武装派組織フーシ派による紅海での商船攻撃を受け、物流の混乱により欧州の物価が再高騰するリスクも高まってきております。中国においては、住宅販売の減少を背景に、不動産開発投資の減少が続いており、内需は低迷しております。また、西側各国において中国依存引き下げの方向でサプライチェーン再編の動きも進んでいることから、対中直接投資は大幅に減少しております。日本においては、景気は緩やかに回復しているとしつつも、内閣府が発表した2023年11月月例経済報告では、設備投資の持ち直しに足踏みがみられるとして、10ヶ月振りに景気の基調判断を引き下げるなど、インフレ継続により家計の実質所得が減少する中で、内需拡大の勢いが陰りつつあります。一方で、中国を除く東アジアや米国からの観光客は増勢が続いており、インバウンド需要は回復基調にあります。

このような経済環境の中、先行きの不透明感から一部案件において計画遅延の動きもみられるようになってきておりますが、業績は総じて堅調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間における受注高は239億8千4百万円（前年同期比8.9%の減少）、受注残高は557億5千9百万円（前年同期比1.6%の減少）、売上高は202億5千9百万円（前年同期比9.9%の増加）となりました。

利益面におきましては、営業利益は15億7千1百万円（前年同期比12.5%の増加）、経常利益は18億2千7百万円（前年同期比23.8%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億4百万円（前年同期比9.5%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<粉体関連事業>

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

大型案件を成約した医薬分野や樹脂分野向けは前年同期比で大幅に増加となりましたが、二次電池電極材料向けなどを中心に引き続き引合いは旺盛ながら、一部に投資判断の先送りによる遅延傾向がみられるようになってきております。その他、化学分野向け、食品分野向け、メンテナンスサービス事業など、前年同期から反動減となった用途、業種はありましたが、全体としては引き続き高水準の受注を維持しております。

これらの結果、受注高は191億円（前年同期比10.9%の減少）、受注残高は450億3千3百万円（前年同期比8.2%の増加）となり、売上高は158億3千5百万円（前年同期比6.4%の増加）となりました。セグメント利益は17億1千4百万円（前年同期比0.8%の減少）となりました。

<プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

前第2四半期連結会計期間以降、調整局面を迎えておりましたが、米国市場向けに3～5層の製造ライン複数を受注したほか、欧州向けにも9層のバリアフィルム用途ラインを成約するなど、好調な当連結会計年度の滑り出しとなりました。しかしながら、本格的な回復にはまだ時間が必要との見方は変えておりません。売上につきましては、前連結会計年度末からの繰越受注残高の売上寄与が進みました。

これらの結果、受注高は48億8千3百万円（前年同期比0.1%の増加）、受注残高は107億2千5百万円（前年同期比28.5%の減少）となり、売上高は44億2千3百万円（前年同期比24.6%の増加）となりました。セグメント利益は2億1千1百万円（前年同期比515.0%の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び預金の減少などにより29億9百万円減少し、941億1千9百万円となりました。負債は、未払費用や未払法人税等の減少などにより25億1千7百万円減少し、356億8百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少などにより3億9千2百万円減少し、585億1千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2023年11月10日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,928	23,483
受取手形、売掛金及び契約資産	22,988	21,917
電子記録債権	804	1,012
有価証券	1,000	1,000
製品	3,087	2,820
仕掛品	4,908	4,548
原材料及び貯蔵品	4,493	4,976
その他	1,760	2,327
貸倒引当金	△345	△392
流動資産合計	64,626	61,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,119	25,968
機械装置及び運搬具	16,459	16,537
土地	6,893	6,856
建設仮勘定	604	839
その他	3,688	3,719
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,058	△26,271
有形固定資産合計	27,706	27,649
無形固定資産		
のれん	151	144
その他	1,171	1,179
無形固定資産合計	1,323	1,324
投資その他の資産		
投資有価証券	2,437	2,435
繰延税金資産	823	901
その他	112	114
投資その他の資産合計	3,372	3,451
固定資産合計	32,402	32,425
資産合計	97,029	94,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,441	8,846
電子記録債務	2,579	1,788
1年内返済予定の長期借入金	161	322
未払費用	4,581	3,490
未払法人税等	1,682	883
契約負債	9,098	9,825
賞与引当金	674	191
役員賞与引当金	84	30
製品保証引当金	1,008	1,045
株式給付引当金	26	8
その他	2,093	2,453
流動負債合計	31,431	28,885
固定負債		
長期借入金	1,610	1,418
株式給付引当金	12	13
退職給付に係る負債	3,068	3,052
繰延税金負債	1,325	1,594
その他	676	642
固定負債合計	6,693	6,722
負債合計	38,125	35,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	3,206	3,206
利益剰余金	38,055	38,506
自己株式	△1,922	△1,902
株主資本合計	53,836	54,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	593
繰延ヘッジ損益	△1	5
為替換算調整勘定	4,572	3,744
退職給付に係る調整累計額	△229	△222
その他の包括利益累計額合計	4,983	4,120
新株予約権	83	83
純資産合計	58,903	58,511
負債純資産合計	97,029	94,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	18,436	20,259
売上原価	12,483	13,704
売上総利益	5,953	6,555
販売費及び一般管理費	4,555	4,983
営業利益	1,397	1,571
営業外収益		
受取利息	31	131
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	12	65
デリバティブ評価益	20	59
違約金収入	31	—
その他	34	13
営業外収益合計	140	281
営業外費用		
支払利息	1	6
為替差損	54	15
その他	5	3
営業外費用合計	61	25
経常利益	1,476	1,827
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	1,476	1,827
法人税等	376	622
四半期純利益	1,099	1,204
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,099	1,204

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,099	1,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	△48
繰延ヘッジ損益	130	6
為替換算調整勘定	△1,065	△827
退職給付に係る調整額	△5	6
その他の包括利益合計	△831	△863
四半期包括利益	268	340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268	340
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,885	3,551	18,436	—	18,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	18	△18	—
計	14,904	3,551	18,455	△18	18,436
セグメント利益	1,728	34	1,763	△365	1,397

(注) 1 セグメント利益の調整額△365百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,835	4,423	20,259	—	20,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	16	△16	—
計	15,852	4,423	20,275	△16	20,259
セグメント利益	1,714	211	1,926	△354	1,571

(注) 1 セグメント利益の調整額△354百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。